

## 平成 30 年度 公共サービス改革法の対象事業の選定状況等について

### 1. 事業選定の観点

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号。以下「法」という。）において、法の対象事業を適切に選定することは、国の行政機関等の責務とされており、平成 30 年度は、「公共サービス改革基本方針」（平成 30 年 7 月 10 日閣議決定。以下「基本方針」という。）及び「平成 30 年度 事業選定方針及びプロセスについて」（平成 30 年 10 月 2 日官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）了承）に沿って、主に以下の事業について選定を促したところ。

- 1) 平成 29 年度以前に改善を要請した事業のうち、官民競争入札等の導入により競争性等の改善が見込まれる事業
- 2) 行政事業レビュー等の公表資料において競争性等に問題があると思われる契約のうち、民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれる事業

各府省等において十分な改善の取組が行われていない事業又は改善の余地がある事業については、公共サービス改革小委員会における公開ヒアリング等を通じて競争性等に関する課題を明確にした上で、各府省等に対して民間競争入札の実施を促したほか、課題に対して自主的な改善に取り組むよう助言を行った。

### 2. 対象事業の選定状況

各府省等に法の対象事業の選定を求めた結果、平成 30 年 12 月（第 224 回監理委員会）時点で自主的選定された事業は 11 事業であった。その後、公開ヒアリングの対象として各府省等に通知した 4 事業のうち、1 事業がヒアリングの実施前に自主的選定となり、平成 30 年度の自主的選定事業数は計 12 事業（表 1）となった。

### 3. 平成 31 年度以降のヒアリング対象候補

引き続き各府省等において自主的な取組を促すべき 46 事業について、監理委員会での了承を経て、平成 30 年 12 月 6 日に各府省等に通知した。

これらの事業については、平成 31 年度以降のヒアリング候補としてこれを公表するとともに、各府省等に対し改善※を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合（特に取組が十分でない場合）には、ヒアリングを実施するなど、自主的な選定を促す。

なお、上記のうち、これまで 3 回以上、改善を要請したものの、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど、十分な市場調査を実施していることを前提として、次期調達の結果を確認した上で、

公共サービス改革推進室のウェブサイトにも事業概要等と併せて改めて公表することにより、民間事業者からの要望等を把握する。

(※入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等)

また、公開ヒアリングを実施した3事業については、引き続き自主的改善を促すこととなった。

以上より、平成30年度の各府省等において自主的な取組を促すべき事業は、合計49事業(表2及び表3)となった。

#### **4. 国立大学法人の施設管理業務**

国立大学法人の施設管理業務について、平成27年度以降フォローアップに取り組んできている。今回は、平成30年度に調達された管理業務のうち、東京大学の本部棟他管理業務一式等6業務及び東京医科歯科大学の湯島地区構内警備業務等1業務の計7業務について入札結果等を確認した。その結果によると、一層の取組を求めたい部分は一部あるものの、入札スケジュール確保など改善への取組は一定程度なされ、複数応札を実現させており、今後は、平成29年度調達の東京大学1業務を含め自主的な取組による一層の改善に委ねることとした。

また、文部科学省の各国立大学法人に対する施設管理業務等の調達改善の要請については、平成30年9月に実施した国立大学法人の財務に関する説明会で資料の配付に協力したことなどを確認したが、今後とも周知・指導に努めることを求めることとした。同時に、民間競争入札の対象案件としての選定作業を文部科学省の協力を受けつつ進めることとした。

#### **5. 著作権の所在を理由に随意契約により実施しているシステム関連業務**

平成29年度に著作権の所在を理由に随意契約により実施しているシステム関連業務について調査を実施したところ、今年度は該当案件について競争入札導入の検討状況、随意契約で実施することの基本認識、コスト削減取組の実績等についてフォローアップを行った。

今後、該当案件ごとの事情に応じて、引き続きフォローアップを行い、実施府省において適切な調達方法に基づき事業のサービスの質の維持・向上及びコスト削減がなされるよう取組を促すこととした。

#### **6. 業務フロー・コスト分析の実施**

独立行政法人国立科学博物館の事業(不動産の一時貸付(施設貸出)事業)について、ヒアリングを実施した。

また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の事業(総務系一般管理業務)及び独立行政法人日本学術振興会の事業(出退勤管理システム)について、平成31年度以降、各法人における業務フロー・コスト分析の実施後にヒアリングをすることとした。

自主的選定事業一覧

表 1

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
1	内閣法制局	国	内閣法制局LANシステム一式	一般競争入札(総合評価落札方式)	88	
2	外務省	(独)国際協力機構	JICA情報通信網の更改	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,263	
3	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	マルウェア対策・WAF機器の運用管理	一般競争入札(最低価格落札方式)	38	
4	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	実験動物飼育管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	335	
5	厚生労働省	国	刑務所出所者等就労支援事業	随意契約(公募)	100	
6	厚生労働省	国	若年技能者人材育成のための地域における技能振興等に係る周知広報業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	70	
7	厚生労働省	国	各種技能競技大会等に係る周知広報業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	90	
8	厚生労働省	国	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	145	
9	厚生労働省	(独)地域医療機能推進機構	患者給食業務委託(うつのみや病院)	一般競争入札(最低価格落札方式)	107	
10	厚生労働省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	ビルメンテナンス総合管理業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	163	
11	国土交通省	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	土木関係技術業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	68	
12	国土交通省	(独)水資源機構	豊川用水二期用地補償支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	72	
12 事業					2,538	

平成31年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その1

表 2

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
1	内閣府	国	地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援業務	随意契約(公募)	67	
2	内閣府	国	「東南アジア青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	137	
3	内閣府	国	「世界青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	111	
4	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る機器等の借入及び保守)	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,193	
5	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る民間サービスの提供)	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,026	
6	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システム用データセンターの借入等)	一般競争入札(総合評価落札方式)	214	
7	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る運用業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	537	
8	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供)	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,248	
9	内閣府	国	京都迎賓館庭園保全管理業務	競争性のない随意契約	54	
10	総務省	国	電波の医療機器等への影響に関する調査研究の請負	一般競争入札(総合評価落札方式)	128	
11	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	157	
12	外務省	(独)国際協力機構	ボランティア派遣前語学訓練支援サービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	222	
13	文部科学省	国	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト	随意契約(企画競争)	45	
14	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札(最低価格落札方式)	714	
15	文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	147	
16	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	インターネットサービス用サーバ運用保守	一般競争入札(最低価格落札方式)	44	
17	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	和光地区施設管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	283	
18	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	平成30年度施設管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	90	
19	文部科学省	(独)日本医療研究開発機構	経理補助業務請負	一般競争入札(最低価格落札方式)	33	
20	厚生労働省	国立研究開発法人国立がん研究センター	がん診療施設における情報提供・がん相談支援体制の強化に関する支援業務	随意契約(企画競争)	46	
21	厚生労働省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	ビルメンテナンス業務	一般競争入札(最低価格落札方式)等	326	

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
22	厚生労働省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	医事業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	270	
23	厚生労働省	国	雇用型訓練を活用する支援等実施事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,950	
24	厚生労働省	国	職務分析・職務評価普及事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	180	
25	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	4,695	
26	経済産業省	国	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費(白嶺運航及び調査支援等業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	2,846	
27	経済産業省	国	中国特許文献の解析及びデータ作成事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,943	
28	経済産業省	(独)日本医療研究開発機構	医工連携事業化推進事業の開発・事業化事業管理支援	一般競争入札(総合評価落札方式)	135	
29	環境省	国	CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	97	
30	環境省	国	アジア水環境パートナーシップ事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	55	
31	原子力規制庁	国	「原子力安全規制情報広聴・広報事業」のうちホームページの運用	随意契約(公募)	60	
31 事業					19,054	

### 平成31年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その2

表 3

事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイト公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	事業費 (単位:百万円)	備考
1	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	174	平成31年度に1回目の意見募集とするもの
2	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	「大型放射光施設(SPring-8)及び関連施設建屋・設備等運転保守業務」のうちSACLAIに関する部分	一般競争入札(総合評価落札方式)	869	
3	農林水産省	国	放射性物質影響調査推進委託事業一式	一般競争入札(最低価格落札方式)等	302	
4	厚生労働省	国	平成29年度HIV感染者等保健福祉相談事業	随意契約(公募)	128	
5	厚生労働省	国	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター分)	一般競争入札(総合評価落札方式)	103	
6	厚生労働省	国	国際労働関係事業(労働組合指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	265	
7	経済産業省	国	原子力コミュニケーション事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	59	
8	環境省	国	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	82	
9	環境省	国	原子力災害影響調査等事業(福島県内における住民の被ばく線量把握・管理事業)	一般競争入札(総合評価落札方式)	306	
10	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	環境試験設備等の保全・統合管理	一般競争入札(総合評価落札方式)	638	平成31年度に2回目の意見募集とするもの
11	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	播磨研究所大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLAI)の加速器運転業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	358	
12	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	51	
13	国土交通省	国	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	90	
14	国土交通省	国	庄和排水機場等点検整備業務(河川・ダム)の維持管理事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	215	
15	国土交通省	国	鬼怒統電気通信施設等点検業務(河川・ダム)の維持管理事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	117	
16	国土交通省	国	河川管理施設等点検整備業務(河川・ダム)の維持管理事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	109	
17	環境省	国	中国をはじめとしたアジア地域でのコベネフィット型大気汚染対策促進委託業務	随意契約(参加者確認公募方式)	200	
18	環境省	国	PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	119	
18 事業					4,186	

※契約方式は直近契約時の方式、事業費は平成30年度契約額、29年度以前の実績額等による。

※平成31年度以降のヒアリング対象候補事業の合計(表2と表3の合計)は、49事業、約232億円である。